

人権なら

2023年9月1日

第153号

NPO なら人権情報センター

● ひと・まち・生き生き

ウクライナ戦火に生きる人々

玉本英子さんが三宅町人権学習講座で講演

三宅町地域人権学習講座が8月10日、交流まちづくりセンターMiiMoであった。第2回はジャーナリストの玉本英子さんが「ウクライナ 戦火に生きる人々」と題して話をした。53人が参加した＝写真。



玉本さんは昨夏と今年5、6月、ウクライナ戦地取材。前線やミサイル被害の状況のほか、第2次世界大戦下のホロコーストについても映像を交えて語った。

ウクライナは人口4500万人。面積は日本の1.6倍。国家語はウクライナ語。南部、東部ではロシア語を母国語とする人もいる。伝統料理はボルシチだ。

市民の犠牲が相次いで起きていることを知って

ロシアは昨年2月、ウクライナに軍事侵攻した。理由は①南部、東部の人たちの保護②ゼレンスキーが大統領になり、NATO加盟に積極的になったことで軍事的に脅威となり、それを阻止するための自衛行動だとする。



玉本さんは、高層アパートがロシア軍のミサイルで攻撃され、子ども6人を含む住人23人が死亡した現場取材。遺体はバラバラで、近所の子どもたちも心に傷を負っている。こうした市民の犠牲が相次いで起きていることを知ってほしい、と。

知り合ったウクライナ軍隊長が戦死し、葬儀に参列した。各地で何人亡くなったのか、正式な数はわからない。ウクライナやロシアの若者が多く死んでいる現

実があることを忘れてはならない、と。

戦争は始まらせてはならない、と強く感じる

人間というのは大きな力の前では無力。差別とか、戦争とかが続き、権力者はそれを利用していく。なぜこんなことが起きたのか、ということに目を向けたい。イラク・シリアなどを取材してきたが、戦争を止めることは非常に難しいと思う。万が一、戦争が終わったとしても、今までいた命は戻らないし、破壊された建物を作り直すのも時間がかかる。コミュニティも壊される。戦争は始まらせてはならない、と強く感じる、と語った。

古代交流・被差別・共生の街

「ムジゲ」会員がコリアタウンをフィールドワーク

韓国・朝鮮の学習会「ムジゲ」は7月30日、コリアンタウンをフィールドワーク。御所市葛小中学校教諭の松田暢裕さんが案内した。



植民地時代、労働争議や政治闘争に参加する朝鮮人を取り締まる「思想善導」体制を作ったキョンチャル(警察)アパート跡や「古代の友好の歌を共生の町づくりのシンボルへ」と歌碑設立運動に取り組む弥栄神社や御幸森神社を見学。

観光客が多く行き交うコリアタウンを通り、元第4朝鮮初級学校にも。学校は厳しい行政差別の中で民族教育を守り続けてきたが、昨年閉鎖になった。

大阪コリアタウン歴史資料館(写真)では、猪飼野地区の昔の風景、人々の生活が映し出されたパネルや、当時が偲ばれる展示品を見て回った。

戦後、日米に翻弄されながら生きてきた在日朝鮮人の歴史の説明も受け、学習を深めた。

部落問題の地域性を考える

井岡康時さんが全国部落史研究集会で講演

第27回全国部落史研究大会が8月5、6両日、滋賀県であった＝写真。

記念講演は、井岡康時・奈良大学教授が「部落問題の地域性—『滋賀の同和事業史』から考える」をテーマに話をした。



井岡さんは2015年に奈良県立同和問題関係史料センターを退職。そのあと、滋賀県人権センターから史料調査の依頼を受け、2021年に戦後における『滋賀の同和事業史』をまとめた。

井岡さんは講演で、本報告の問題意識として、「部落問題の地域性を踏まえた部落史研究をめざしたい」。部落問題には地域的な固有性があることが明らかになってきた。「もはや全国一律の部落史などは成り立たなくなっている」とした。

『東日本の部落史』(全3巻・2017年)の刊行は衝撃だった。藤沢靖介・斎藤洋一・吉田勉三による刊行をめぐるの鼎談での斎藤発言「部落問題が一筋縄ではいかないことが分かった」。吉田発言「穢れ意識が関東と弘前周辺では違う。皮剥ぎ一つでも担い手も含め全く違う」。斎藤発言「西日本から関東あたりまでは『皮剥ぎ＝穢れ』と考えてきたが、東北が入ってきたら、それが通用しない」を挙げた。

地域性と普遍性を統合する視点が重要に

国際的なレイシズム研究の進展をどう受け止めるのかとしては、竹沢泰子他編『人種神話を解体する』(全3巻・2016年)を読んで、「近現代の部落差別のためのノート」(奈良人権・部落解放研究所紀要35号・2017年)としてまとめた。

人類が持っている根源的なもの、「社会的動物である以上」持ち続けている「差別や排除の意識」などを重ね、グローバルな観点から部落問題を語るという実践が求められている。地域性と普遍性を統合する視

点が重要だ、とした。

そして、近年の研究からとして、小林丈広「被差別部落の類型と存在形態」(朝治武・黒川みどり・内田龍史『近代の部落問題』第1巻・2022年)を紹介した。

隣保館を行政と連携した運動で多数設置

次に、滋賀県の被差別部落の概要・歴史的特徴を紹介。1924年に滋賀県水平社が結成。だが、運動は県内全域に広がらなかった。行政と連携した融和運動は活発で、1939年段階で県内の部落に18の善隣館＝隣保館が設置。この年、全国の隣保館数は27だった。



戦後の滋賀における部落解放運動では、1946年の滋賀民主同盟結成大会、部落内部の諸動向、1957年開催の部落解放同盟滋賀県連(上田一夫委員長)第11回大会の基調「愛される解放同盟」を紹介した。基調では、当時の組織と運動をめぐる「苦悩」を記し、「同志諸君、我々は飽くまでも謙虚な気持ちで“酬いられるを期待せぬ愛情と献身”の心構えで運動に努力する必要がある」と訴えている、と。

社会福祉協議会が隣保館と連携し活動

戦後の同和対策では、1952年の「滋賀県議会議員による差別発言」以降、否定的だった行政施策が大きく転換。部落問題対策協議会が結成される。

特徴的には、県社会福祉協議会がすべての被差別部落に福祉推進委員を設置する(1964年)など、隣保館と連携して活動を継続。こうした取り組みはめずらしく、1969年の同対法以降、運動の分岐が進む中で「滋賀方式」として実践されてきたと説明した。

最後に、「滋賀の同和事業史」から考えるとして、行政姿勢の点では、「地域社会との調和」や「行政の主体・公平性」の重視。運動の手法としては、「対決的な運動を展開することに抑制的」だったことが合わせ鏡のように、つまり「融和運動」の別の可能性が示されているのでは、と考えると話した。

沖縄を再び戦場にするな！

200人が大軍拡と増税に反対する県集会

「沖縄を再び戦場にするな！」戦争(大軍拡)と大増税に反対する奈良県集会が7月30日、県解放センターであった=写真。



200人が参加した。「沖縄文化研究会」(代表・牧至徳)の歌と三線、太鼓演奏で開始。続いて、来年公開の三上智恵監督のドキュメンタリー映画「沖縄、再び戦場へ」(仮題)のスピノフ作品を鑑賞した。

伊波洋一参院議員が講演「軍拡がもたらすもの」

このあと、伊波洋一参院議員が「安倍政権の南西諸島の軍備強化と岸田政権の安保3文章改定の軍拡がもたらすもの」と題して講演した=写真。



政府は昨年12月、「国家安全保障戦略(NSS)」など、安保関連3文書を閣議決定。「国家防衛戦略」では安保環境が「戦後最も厳しい」とし、相手の領域内を直接攻撃する「敵基地攻撃能力」を「反撃能力」との名称で保有すると明記した。

周辺国に届くミサイル反撃力配備の国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画が全国を戦場化していく危険性に触れ、「3文書改定と軍拡」が日本に新たな戦争をもたらすのではないかと危惧した。

あらゆる面で米国に同化していく方向になった

2012年末の安倍政権再登場によって、尖閣諸島問題と「台湾有事」を焦点にして南西諸島の軍事化が進んだ。岸田政権になって、南西諸島や「台湾有事」よりも、「日米の戦略レベルで連携を図り、米国と共に、外交、防衛、経済等のあらゆる分野において、日米同盟を強化していく」と「国家安全保障戦略」で記すように、あらゆる面で米国に同化していく方向になった。

岸田政権は15兆円をかけ、5年間で大型火薬庫を70棟整備。10年後までには約130棟整備してミサイルや弾薬を十分な数量確保することで、全国の自衛隊基地が国内戦を戦えるように強靱化する計画だ。

敵基地攻撃能力は日本国土を戦場化する道

一方、在日米軍は有事で対応することにはなっておらず、「万が一、抑止が破れ、我が国への侵攻が生じた場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、これを阻止・排除する」とする。自衛隊は中国・ロシア・北朝鮮の連合軍に対抗できるのだろうか、と。

「反撃力(敵基地攻撃能力)」は日本国土を戦場化する道だ。政府は「反撃力(敵基地攻撃能力)」ではなく、「外交と対話」の努力を尽くすべきだ、と語った。

日本の虐殺責任を明らかに

関東大震災・朝鮮人虐殺100年を問う

関東大震災時の朝鮮人虐殺事件から100年。日本の虐殺責任を明らかにし、ヘイトクライムを許さない映像と講演の集いが8月27日、大阪市内であった=写真。大阪-韓国連帯情報交流会、コリアンNGOセンターなどが日韓共同で開催した。



富永猛さんが「朝鮮人虐殺は民族差別に基づくジェノサイド。検証し、問われているのは何かを考えたい」とあいさつ。記録映像を鑑賞したあと、中村一成さんが「ヘイトクライムの時代」と私たちの「時務(じむ)」をテーマに講演した=写真。



中村さんは、在日に対する数々のヘイトクライム事件を挙げ、差別的動機に基づく犯罪だと指摘。差別者の「加害への正当化」を許さず、「地域」でのカウンター行動の重要性を強調。まとめとして、差別と対峙し、私たちの「時の務め」として「色んな人とつなぎ続け、社会を変えていきたい」と結んだ。

琉球遺骨判決は9月22日に

返還請求訴訟控訴審が最終意見陳述で結審

琉球遺骨返還請求訴訟の控訴審第5回口頭弁論が8月23日、大阪高裁(大島眞一裁判長)であった。

原告の松島泰勝さんが最終意見陳述。定岡由紀子、李承現、普門大輔、丹羽雅雄の各弁護人がそれぞれ最終書面要旨を陳述した。



松島さんは「遺骨の写真を観ると、京都大学は琉球民族の尊厳、慣習、先祖との関係性を否定する形で保管している。遺骨を人骨標本として扱い、研究対象の単なるモノとして貶めている。強い怒りを覚えた。京大は謝罪すべきだ」と述べた。

判決を受けて、沖縄民衆がどう動くかに期待

このあと、裁判長が9月22日午後2時半からの裁判で判決を言い渡すと述べ、閉廷した。

終了後、報告集会。各弁護人と、松島さん、玉城毅さん、金城実さんが、結審した裁判を振り返り、それぞれ感想や意見を述べた。

金城さんは「この裁判は弁護士の力が大きかった。若い弁護士が沖縄現地に出向き、よく学習した。判決を受けて沖縄がどう動くか、を期待する」と語った。



■結審控え、控訴審勝利に向けて大阪集会

琉球人遺骨控訴審勝利！大阪集会が8月4日にあった。毎日放送ディレクターの津村健夫さんが「琉球遺骨ドキュメンタリーを制作した思い」と題して話をした。津村さんは映像「学知と骨」「骨は誰のものか」など3作を制作。番組を制作して気付いたことを語った。

なお、京都でも、8月22日に支援集会があった。

水平社宣言を琉球語訳に

奈良、京都に続き、大阪でも「披露する会」

金城実さんが1922年の「全国水平社宣言」を琉球語に訳した。それを「披露する会」(代表・丹羽雅雄弁護士)が8月27日、大阪市内であった。



今回の「披露する会」は、部落解放同盟大阪府連合会、大阪平和人権センター、同和問題にとりくむ大阪宗教者連絡会議、大阪市人権・同和教育研究会、美作騒擾なにわ研究会、琉球遺骨返還請求訴訟全国連絡会が後援し、開催した。

「披露する会」は昨年12月、水平社宣言の起草者、西光万吉の生家である御所市の西光寺で初披露。続けて、京都でも昨年12月に開催している。

編集後記 ☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆☆

100年前の9月1日、関東大震災が起きた。犠牲者は10万人に及んだ。そのとき、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」などの流言が飛び交った。このデマによって6千人もの朝鮮人が虐殺された。中国人、日本人も殺害された。手を下したのは官憲や自警団だ。背景に植民地に対する差別意識と朝鮮独立運動への恐怖心があった。被害者を追悼する催しが例年、举行される。でも、この史実を消したい歴史修正主義者たちが蠢く。都知事も追悼文の送付を7年連続して絶ち、連携。被害者を冒瀆する。今現在も蔓延る差別排外主義やヘイト。歴史への反省と教訓を学ぶことが重要だ。

ニュースレター「人権なら」

発行:NPO法人なら人権情報センター
〒636-0223
奈良県磯城郡田原本町鍵301-1
TEL:0744-33-8585/FAX:0744-32-8833
E-mail:info@nponara.or.jp
http://www.nponara.or.jp/